

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月26日
【事業年度】	第83期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
【会社名】	株式会社ハウスイ
【英訳名】	HOHSUI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 乃美昭俊
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地五丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)3543-3536
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部副本部長 小林留一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地五丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)3543-3536
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部副本部長 小林留一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	50,486	67,391	70,906	73,761	73,928
経常利益 (百万円)	290	283	577	850	887
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	125	295	402	706	424
包括利益 (百万円)	171	243	470	804	501
純資産額 (百万円)	5,641	5,226	5,526	6,154	6,480
総資産額 (百万円)	24,423	24,313	29,526	33,620	33,471
1株当たり純資産額 (円)	63.54	58.50	61.29	679.80	710.73
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	1.50	3.53	4.80	84.33	50.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.8	20.1	17.4	16.9	17.8
自己資本利益率 (%)	2.36	-	8.00	13.05	7.29
株価収益率 (倍)	86.5	-	25.0	15.1	22.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	656	1,058	1,597	1,604	2,224
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,140	55	6,452	4,484	44
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,415	997	4,727	2,886	2,351
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,592	1,598	1,470	1,475	1,392
従業員数 (人)	287	285	305	314	321
[外、平均臨時雇用者数]	[340]	[363]	[375]	[355]	[341]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

- 第79期、第81期、第82期及び第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。
- 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施している。これに伴い第82期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (百万円)	18,718	19,556	18,688	19,006	19,206
経常利益 (百万円)	220	267	335	581	618
当期純利益又は当期純損失 (百万円) ()	54	307	309	581	309
資本金 (百万円)	2,485	2,485	2,485	2,485	2,485
発行済株式総数 (千株)	83,790	83,790	83,790	83,790	8,379
純資産額 (百万円)	5,172	4,733	4,866	5,297	5,441
総資産額 (百万円)	18,803	17,541	22,166	26,840	25,398
1株当たり純資産額 (円)	61.77	56.52	58.12	632.63	649.88
1株当たり配当額 (円) (内 1株当たり中間配当額)	2 (-)	2 (-)	2 (-)	2 (-)	20 (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (円) ()	0.65	3.67	3.70	69.48	36.98
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.5	27.0	22.0	19.7	21.4
自己資本利益率 (%)	1.05	-	6.46	11.45	5.77
株価収益率 (倍)	200.7	-	32.4	18.3	31.4
配当性向 (%)	308.7	-	54.0	28.8	54.1
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	158 [72]	160 [55]	168 [12]	166 [18]	168 [15]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 第79期、第81期、第82期及び第83期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 第80期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施している。これに伴い第82期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定している。

2【沿革】

- 昭和20年 8月 東京都日本橋区に資本金175千円をもって報國水産株式会社を設立。東京湾内沿岸漁業を行う。
- 昭和21年11月 以西底びき網漁業及びかつお・まぐろ漁業に着手。
- 昭和24年 5月 東京証券取引所に株式を上場。
- 昭和30年 5月 母船式さけ・ます漁業に出漁。
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第一部に編入。
- 昭和39年 8月 本社・新社屋を中央区築地七丁目に竣工。
- 昭和40年 8月 アラスカ南海域の北方トロール漁業に出漁。
- 昭和42年 5月 西アフリカ海域の南方トロール漁業に出漁。
- 昭和45年 7月 インドネシアに えびトロール事業を目的とする合弁会社P.T. IRIAN MARINE PRODUCT DEVELOPMENTを設立。(平成20年3月所有全株式売却)
- 昭和47年 7月 パプア・ニューギニアにかつお事業を目的とする合弁会社NEW GUINEA MARINE PRODUCTS PTY., LTD.を設立。昭和50年2月から同社はえびトロール事業の本格操業に入る。(平成3年3月所有全株式売却)
- 昭和50年12月 南太平洋フィジー海域のかつお漁業に出漁。
- 昭和54年 4月 アラスカに水産物買付及び加工事業を目的とする現地法人NORTHERN SEAFOODS, INC.を設立。
- 昭和56年 8月 鹿児島県串良町に養殖事業を目的とする日南養魚株式会社を設立。(平成6年10月解散)
- 昭和58年10月 北洋水産株式会社と合併。
- 昭和59年 8月 商号を株式会社ハウスイに変更。
- 平成3年11月 本社を中央区築地三丁目に移転。事業基盤を漁撈事業から買付商品事業へシフト。
- 平成6年7月 本社を中央区八丁堀一丁目に移転。
- 平成8年3月 恵光水産株式会社の増資に応じ同社を子会社とする。(株式所有割合60%)
- 平成8年4月 鮮魚販売事業を開始。
- 平成11年4月 日東シュリンプ株式会社の株式を取得し同社を子会社とする。(株式所有割合80%)
- 平成13年1月 日東シュリンプ株式会社及び恵光水産株式会社を100%子会社とする。
- 平成13年4月 日東シュリンプ株式会社を吸収合併。
- 平成20年3月 株式会社水産流通の増資に応じ同社を子会社とする。(株式所有割合60%)
- 平成20年4月 中央冷凍株式会社を吸収合併
- 平成20年6月 船橋冷蔵庫(千葉県船橋市)を増設(4,312t)

- 平成20年 8月 株式会社水産流通が中央フーズ株式会社の株式を取得（当社の株式間接所有割合60%）
本社を中央区築地五丁目に移転
水産事業本部を中央区築地四丁目に移転
- 平成21年 4月 大阪支店を開設
- 平成22年 4月 船橋流通センターを開設
- 平成22年 7月 厚木第二物流センター(神奈川県伊勢原市)を増設（10,167 t）
- 平成23年 2月 豊海第三冷蔵超低温庫(東京都中央区)を取得（7,500t）
- 平成25年 4月 大阪府吹田市に厚焼玉子事業等を目的とする株式会社せんにち を設立（株式所有割合100%）
- 平成26年 1月 市川物流センター(21,725t)及び市川流通センターを千葉県市川市に開設
- 平成28年 9月 豊洲冷蔵庫(23,823t)を東京都江東区に建設

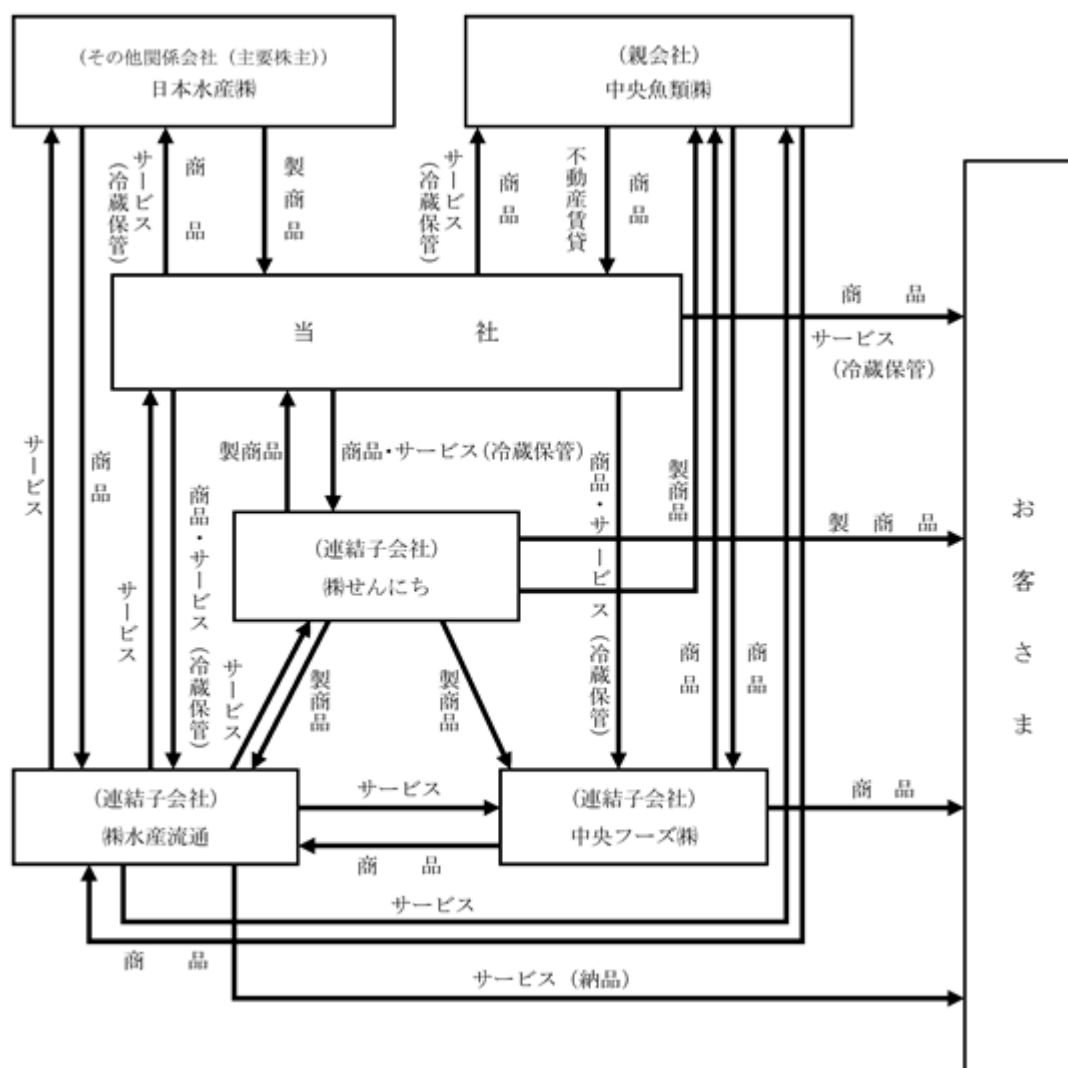
3【事業の内容】

3月末の当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、親会社、子会社3社(㈱せんにち、㈱水産流通、中央フーズ㈱)、その他の関係会社(主要株主)で構成されており、冷蔵倉庫保管、水産物の買付販売、リテールサポート業務、水産練製品・惣菜他(厚焼玉子等)の製造・加工販売などを主な内容とした事業活動を営んでおります。

当社の企業集団の事業内容及び当該事業における位置付けは次のとおりです。なお、次の事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 冷蔵倉庫事業 …… 当社において、水産物を中心に畜産物、農産物およびその加工品の冷蔵・冷凍保管業を営んでおります。
- (2) 水産食品事業 …… 当社グループにおいて、えび、かに、いか、凍魚などの水産物の水産食材卸売業、食材調達・加工・納品業務を請け負うリテールサポート業、水産練製品・惣菜他(厚焼玉子、おぼろ、錦糸等)の製造・加工販売を行う食品製造販売業を営んでおります。

当社グループの事業系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

親会社である中央魚類株式会社の状況については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表注記事項(関連当事者情報)」に記載しているため、記載を省略しております。

なお、親会社は有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(株)せんにち	大阪府吹田市	90	水産食品事業	100.0	水産練製品等の販売ノウハウをを共有。当社の商品を同社に販売する等の取引がある。 役員の兼任等...有
(株)水産流通	東京都中央区	200	水産食品事業	60.0	水産物の販売ノウハウを共有。当社の商品の販売、加工場使用料等の取引がある。 役員の兼任等...有
中央フーズ(株)	東京都中央区	10	水産食品事業	60.0 (60.0)	水産物の販売ノウハウを共有。冷蔵保管料等の取引がある 役員の兼任等...有

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

3. (株)水産流通については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等 (1)売上高 30,717百万円
(2)経常利益 170百万円
(3)当期純利益 115百万円
(4)純資産額 866百万円
(5)総資産額 5,078百万円

4. 中央フーズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等 (1)売上高 22,626百万円
(2)経常利益 75百万円
(3)当期純利益 47百万円
(4)純資産額 278百万円
(5)総資産額 2,666百万円

(3) その他の関係会社

主要株主である日本水産株式会社の状況については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表注記事項(関連当事者情報)」に記載しているため、記載を省略しております。

なお、同社は有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
冷蔵倉庫事業	123[14]
水産食品事業	178[327]
全社(共通)	20[-]
計	321[341]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属している。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
168[15]	40.6	15.6	6,185,661

セグメントの名称	従業員数
冷蔵倉庫事業	123[14]
水産食品事業	25[1]
報告セグメント計	148[15]
全社(共通)	20[-]
合計	168[15]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 平均年間給与は、税込み給与額の平均であり賞与を含んでいる。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属している。

(3) 労働組合の状況

平成30年3月31日現在

職種	組合員数(名)	労働組合の名称	所属上部団体	特記事項
職員	92	ハウスイ労働組合	日本食品関連産業労働組合総連合会	なし

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは、「私たちは、水産物のサプライチェーンの中で新しい価値を創造し、最適な水産流通ネットワークの実現を通して、人々に健康と豊かさをお届けすることにより社会に貢献する。」ことを経営理念としています。この理念を実現させるため、ハウスイグループとして次の経営方針および経営姿勢を掲げております。

経営方針

冷蔵物流事業を収益の基軸に水産物のトータル（冷凍魚・鮮魚・加工）・フル機能（受発注・流通加工・値付け・配送・決済代行など）を備えた水産卸しを目指す。

経営姿勢

- ア．法令・規則等のルールを順守し、常に“正しい仕事”を意識して行動する。
- イ．グループ各社の機能を協働により成長発展させていく。
- ウ．提供する商品およびサービスは常に高いレベルの品質を目指す。
- エ．地球の“恵み”を大切に、持続可能な資源の有効活用と環境に配慮した事業活動を展開する。

(2) 経営戦略等

当社グループは、上記の経営方針に基づき、顧客のニーズに的確に応え得る価値あるパートナーとして、堅実な成長をめざします。親会社である中央魚類株式会社を含めて当社グループ各社の経営資源（顧客・商材・人材・機能）を相互に活用しながら、水産物流通における役割を効率的に果たし、消費者の皆様に水産物の「おいしさ」や「安心・安全」をお届けします。

また、人材育成に注力し全社的な組織体制の強化を図ってまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、安定的な収益力の確保とグループ全体の業績向上のため、連結ベースの売上高、営業利益、売上高営業利益率並びに営業キャッシュ・フローといった経営指標の拡充を目標としております。

(4) 経営環境

当社グループを取り巻く経営環境は、個人消費がやや持ち直しているものの、消費者の節約・低価格指向と人件費や物流費の上昇によるコストアップの影響により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き消費者の食に関するニーズに迅速に対応するなど安全・安心な食品を提供し、グループの持つ機能を最大限に活用して収益の確保に努めてまいりました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

冷蔵倉庫事業

首都圏における物流センターの更なる充実を図るため、川島物流センター（埼玉県、約6万トン）を平成30年2月に着工し、来年4月から稼働できる体制を確立すべく注力してまいります。また、豊洲新市場の開場が平成30年10月11日に決定しましたので、豊洲冷蔵庫の開業に向けて怠りなく対処できるよう準備を行ってまいります。今後も低温流通の品質向上および顧客サービスの強化を継続してまいります。

水産食品事業

水産食材卸売部門については、お客様のニーズに合わせた商品開発や商品買付けの選択を図るとともに、安定した収益が見込める組織作りを目指し、人材の育成と充実に注力しつつ、事業の拡大に向けて取り組んでまいります。

リテールサポート部門については、引き続き業容拡大に伴う各拠点の人材育成に尽力するとともに、作業効率の向上、組織体制の充実に努めます。また、顧客の更なる拡大、新たな加工商材の開発ならびに労働生産性の向上により収益の改善に注力してまいります。

食品製造販売部門については、グループ経営理念・行動基準に基づき組織体制の充実に取り組みます。グループ会社との連携のもとに新商品の開発と提案力を強化し、営業マンを育成して販売先の拡充に努めてまいります。また、自社工場移転に伴う人材の確保に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 冷蔵倉庫事業について

当事業は冷蔵設備が首都圏に集中しているため、この地域において地震等の大規模自然災害が発生した場合は、物的・人的被害が予想され、事業が中長期的に中断される可能性があります。

(2) 水産食品事業について

水産食品事業につきましては、当社水産事業本部のほか、子会社である株式会社せんにち、株式会社水産流通、中央フーズ株式会社にて構成されております。

同事業の中核業務は、当社にて行っているえびを中心とした水産物の卸販売です。水産物は市況の変動が激しい商品であり、急激な変動は当社グループの売上高・収益に影響を及ぼすことがあり、商品在庫についても常にリスクが存在しております。特に、販売のウェイトの高いえびについては国内消費の低迷やグローバルな養殖えびの増大から相場の回復が遅れることも懸念されます。また、当社グループの養殖えびはインドネシアからの輸入仕入割合が高く、カンントリーリスクを受けやすい状況にあります。

また、当社の子会社である株式会社せんにち は、水産練製品（厚焼玉子、おぼろ等）他の製造・加工販売業を行っております。原料となる鶏卵につき、何らかの要因（飼料高騰の影響等）で急激な価格変動があった場合、あるいは鳥インフルエンザ問題等により鶏卵自体に安全性の問題が発生した場合には売上高・損益に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の子会社である株式会社水産流通ならびに中央フーズ株式会社は、量販店へのリテールサポートを主業務としており、今後はより多くのお客さまに対応できるパブリック型のセンター施設による効率的な運営を目指しています。しかし、安心・安全に対する問題やオーバーストアによる競争激化から閉店等が発生した場合、売上高の減少などが起こる可能性があります。

(3) コンピュータシステム障害について

当社の主要なコンピュータシステムにつきましては、水産食品事業の販売管理システム、冷蔵倉庫事業の冷蔵倉庫管理システムがあります。保守管理やセキュリティーには最大限の力を注いでおりますが、外的要因も含めてこれらのシステムに何らかの障害が生じた場合は事業の運営に多大の影響を及ぼす可能性があります。

(4) 経営成績の季節的変動について

当社グループの事業は、いずれの事業も水産品を中心商材としておりますので、お歳暮やお正月用食品購入の時期である12月は他の月に比べ売上高及び利益が高くなる傾向があります。また、水産練製品等の販売に関しては、節分の時期にも売上高及び利益が高くなる傾向があります。

(5) 食品の安全・安心について

BSE問題、鳥インフルエンザ問題および食品添加物問題、産地偽装問題等から食品に対する消費者の関心は非常に高まっております。当社グループは企業の社会的責任として法令遵守に徹し、安全で安心な食品の確保を第一としております。

しかしながら、水産業界で食品の安全性に問題が発生した場合は当社グループの業績も影響を受ける可能性があります。

(6) 貸倒れリスクについて

水産・食品業界における中間流通業者や加工業者は、急速な流通構造の変化とデフレ基調のなか、経営体質が弱ってきております。当社グループは与信管理の徹底を図るほか、顧客構造の多角化を進めておりますが、営業活動において得意先の破綻等が発生した場合、利益に影響を受ける可能性があります。

(7) 法令・規則等の遵守について

当社において、万一、法令・規則等に対する違反等があった場合、監督官庁による処分を受ける可能性がある他、当社の信用を著しく低下させ、業績に多大な悪影響を与える可能性があります。

(8) 個人情報の漏洩リスクについて

個人情報の保護については、社内規程等の整備等により、漏洩に対し万全の体制を期しておりますが、万一、個人情報が流出した場合は、当社グループの社会的信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 豊洲新市場への移転について

開場は平成30年10月11日の予定ですが、万が一、人材確保などにおいて、移転の際に問題が生じた場合は、冷蔵倉庫事業の収支計画に大きな影響がでる可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という）の状況の概要は以下のとおりであります。

経営成績等の状況の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善に伴い、緩やかな景気回復基調が続きましたが、海外の政治・経済の動向に懸念が残るなど景気の先行きについては依然不透明な状況にあります。

一方、水産・食品業界におきましては、個人消費がやや持ち直しているものの、消費者の節約・低価格志向と人件費や物流費の上昇によるコストアップの影響により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き消費者の食に関するニーズに迅速に対応するなど安全・安心な食品を提供し、グループの持つ機能を最大限に活用して収益の確保に努めてまいりました。

当社グループの当連結会計年度の営業成績は、売上高739億28百万円（前連結会計年度比1億66百万円0.2%増）、経常利益8億87百万円（前連結会計年度比36百万円4.3%増）となりましたが、豊洲冷蔵庫の稼働延期に伴う特別利益4億87百万円、および特別損失6億38百万円を計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益4億24百万円（前連結会計年度比2億81百万円39.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

イ．冷蔵倉庫事業

冷蔵倉庫事業は、豊洲新市場開場に向け豊洲冷蔵庫（23,823トン）を建設いたしましたでしたが、開場が延期されたことにより営業出来ない状況が続いたため、築地冷蔵庫を引き続き営業しております。当事業は、豊洲冷蔵庫を除く首都圏8ヶ所に冷凍・冷蔵保管スペース（14万トン）を有し、水産物を中心に畜産物、農産物およびその加工品の保管事業を行っております。当連結会計年度は、入出庫ともに取扱量が増加したことや保管料単価の上昇により、保管料売上や荷役料売上が増加したものの、原油高による電力料の引上げや荷役作業費などの経費が増加したため、営業利益は前年並みに留まりました。以上の結果、冷蔵倉庫事業の売上高は51億66百万円（前連結会計年度比88百万円1.7%増）となり、営業利益は4億89百万円（前連結会計年度比4百万円0.9%増）となりました。

ロ．水産食品事業

水産食品事業は、えび、カニ、凍魚、魚卵などの卸売りを主体とした水産食材卸売部門と食材調達、加工、納品業務を請け負うリテールサポート部門、ならびに厚焼玉子、水産練製品他の製造・加工販売を行う食品製造販売部門で構成されております。

水産食材卸売部門においては、主要魚種のえびが販売競争の激化により粗利率は低下しましたが、買付商品の選択ならびに販売力の強化を図り、売上高が増大したことにより、営業利益は前年を上回りました。

リテールサポート部門においては、取引先の減少により売上高は減少しましたが、販管費の削減により営業利益は前年を上回りました。

食品製造販売部門においては、取引先の見直し等により売上高は前年を下回りましたが、原料価格が低下したことと、販売経費の削減により、営業利益は前年を上回りました。

以上の結果、水産食品事業の売上高は687億61百万円（前連結会計年度比78百万円0.1%増）となり、営業利益は3億48百万円（前連結会計年度比31百万円10.0%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が7億36百万円となり、減価償却費や仕入債務の増加がありました。売上債権の増加や借入金の返済などにより、当連結会計年度末の資金は13億92百万円（前年度末比82百万円減少）となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

（単位：百万円）

内 訳	平成29年3月期	平成30年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,604	2,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,484	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,886	2,351
現金及び現金同等物期末残高	1,475	1,392

イ．営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は22億24百万円（前年同期は16億4百万円の獲得）となりました。これは主に減価償却費、仕入債務の増加によるものです。

ロ．投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果獲得した資金は44百万円（前年同期は44億84百万円の使用）となりました。これは主に補償金の受取によるものです。

ハ．財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は23億51百万円（前年同期は28億86百万円の獲得）となりました。これは主に借入金の返済による支出によるものです。

生産、受注及び販売の実績

イ．生産実績

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
水産食品事業	1,007	101.1
合計	1,007	101.1

（注）上記の金額には消費税等は含まれていない。

ロ．商品仕入実績

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
水産食品事業	62,829	99.9
合計	62,829	99.9

（注）上記の金額には消費税等は含まれていない。

ハ．受注実績

当社グループは、冷蔵倉庫事業においては保管サービスを伴う役務の提供が主たる事業であり、また、水産食品事業においては仕入販売や見込み生産が主たる事業であるため、該当事項はありません。

二．販売実績

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
冷蔵倉庫事業	5,166	101.7
水産食品事業	68,761	100.1
合計	73,928	100.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
イオンリテール株式会社	14,656	19.9	13,123	17.8
コープみらい	8,206	11.1	8,226	11.1
株式会社魚力	8,673	11.8	7,873	10.7

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ. 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度の経営成績を項目別に見ると以下のとおりであります。

当連結会計年度の売上高は前年同期比1億66百万円増の739億28百万円となりました。

セグメント別にみると、冷蔵倉庫事業の売上高は、保管料売上、荷役料売上などが増加したことにより、売上高は前連結会計年度比88百万円増の51億66百万円となりました。水産食品事業においても、販売力の強化や既存顧客との取組強化などにより売上高は前年同期比78百万円増の687億61百万円となりました

営業利益は、売上高の増加などにより、前年同期比38百万円増の8億37百万円となりました。

経常利益は、営業利益の増加等により前年同期比36百万円増の8億87百万円となりました。

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増加、移転延期損失に対する受取補償金等による特別利益の計上があったものの、豊洲市場への移転延期損失などにより、特別損失が発生し前年同期比2億81百万円減の4億24百万円となりました。

ロ. 当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照下さい。

また、豊洲市場の開場延期に伴い、当連結会計年度の経営成績に以下のような影響がありました。

豊洲市場の開場が延期され、完成済みの豊洲冷蔵庫の稼働が遅れることになりました。延期に伴い、築地冷蔵庫は引き続き営業したものの、豊洲冷蔵庫が営業できなくなったため、東京都からの補償金を特別利益として計上しましたが、固定資産の減耗分や費用等を特別損失として計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益が前年比で減益となりました。

移転後は、豊洲冷蔵庫は築地冷蔵庫以上の売上・利益が見込まれるため、当社グループの収益力強化につながるものと思われま

ハ．当社グループの資本の財源及び資金の流動性

(a)キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、前項(1)経営成績等の状況の概要「キャッシュフローの状況」に記載のとおりです。

自己資本及びキャッシュ・フロー関連の指標については以下のとおりとなります。

内 訳	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	20.1%	17.4%	16.9%	17.8%
時価ベースの自己資本比率	47.6%	34.0%	31.6%	29.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1,029.7%	997.2%	1,193.3%	769.5%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.6倍	11.5倍	14.0倍	15.6倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュフロー / 利息の支払額

(b) 契約債務

平成30年3月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額					
	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,920	-	-	-	-	-
長期借入金	681	1,129	1,129	1,129	1,129	7,996
リース債務	132	101	79	53	14	1

(注) 短期借入金には関係会社短期借入金を含め、長期借入金には関係会社長期借入金を含めている。

(c) 設備投資

当社グループの設備投資は冷蔵倉庫事業によるものが主であります。当連結会計年度末現在における重要な設備投資計画は、「第3設備の状況3設備の新設、除却等の計画」に記載のとおりです。

(d) 財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資につきましては、内部資金または銀行借入や関係会社借入により資金調達することとしております。借入による資金調達に関しましては、運転資金については、短期借入により調達し、冷蔵倉庫設備などの設備投資は長期借入により調達しております。

平成30年3月31日現在、短期借入金の残高は3,920百万円、長期借入金(1年内返済予定を含む)の残高は13,195百万円であります。また、主要な借入先の状況については以下のとおりであります。

借 入 先	借 入 残 高
シンジケートローン	3,774百万円
株式会社新銀行東京	3,465百万円
城北信用金庫	3,465百万円
中央魚類株式会社	1,721百万円
株式会社みずほ銀行	1,420百万円

- (注) 1. シンジケートローンは、株式会社日本政策投資銀行を幹事とするその他8行からの協調融資によるものである。
2. 株式会社新銀行東京は、平成30年5月1日付で「株式会社きらぼし銀行」に名称を変更している。

二. 経営方針・経営戦略・経営上の目標を達成状況を判断するための客観的な指標

当社グループの経営方針・経営戦略については、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (1) 経営方針」及び「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 経営戦略等」に記載のとおりであります。

また、当社グループは、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等」に記載のとおり、連結ベースの売上高、営業利益、営業キャッシュ・フロー、並びに売上高営業利益率といった経営指標の拡充を目標としております。

当連結会計年度につきましても、今までと同様、経営方針・経営戦略に掲げております当社グループ各社の経営資源（顧客・商材・人材・機能）の相互活用を進めて参りました。また、相互活用を軸として、安定的な収益力の確保とグループ全体の業績向上を目指して参りました。

当連結会計年度の各指標の前年比較は以下のとおりであります。当連結会計年度は、各指標につき、前年と比較して著しく悪化したものはありません。各指標をみると、特に営業利益の拡充が顕著であり(前連結会計年度比38百万円 4.8%増)、営業利益の拡充に伴い売上高営業利益率が前年に比べ向上(前連結会計年度比 0.05%増)いたしました。売上高営業利益率の向上は、当社グループが収益力の強化に努めた結果が示されたもので、一定の成果が達成されたものと考えられます。当社グループは、前掲の経営方針・経営戦略に基づき、引き続き各経営指標の改善に努めて参ります。

経営指標	前連結会計年度	当連結会計年度
	金額・率 (百万円・%)	金額・率 (百万円・%)
売上高	73,761	73,928
営業利益	799	837
営業キャッシュ・フロー	1,604	2,224
売上高営業利益率	1.08	1.13

ホ. セグメントごとの財政状態及び経営成績に関する認識及び分析・検討内容

(冷蔵倉庫事業)

当連結会計年度は、入出庫ともに取扱量が増加したことや保管料単価の上昇により、保管料売上や荷役料売上が増加したものの、原油高による電力料の引上げや荷役作業費などの経費が増加いたしました。

今後は、豊洲冷蔵庫への移転を成功させ、早急に軌道に乗せること、また水産物取扱の減少傾向に対し、畜産物・農産物・冷凍食品等幅広く集荷活動を行い、売上増に努めます。また、適正在庫を保ち、作業効率を上げ、収益性の向上に努めます。

(水産食品事業)

当連結会計年度の水産食材卸売部門においては、主要魚種のえびが販売競争の激化により粗利率は低下しましたが、買付商品の選択ならびに販売力の強化を図り、売上高が増大したことにより、営業利益は前年を上回りました。今後も引き続きお客様のニーズに合わせた商品開発・買付商品の選択を図り売上高の増大につとめます。

リテールサポート部門においては、取引先の減少により売上高は減少しましたが、販管費の削減により営業利益は前年を上回りました。売上が減少したため、顧客の更なる拡大、新たな加工商材の開発等により売上高拡大に努め、引き続き労働生産性の向上などにより販管費の削減に努め、収益性の改善に努めます。

食品製造販売部門においては、取引先の見直し等により売上高は前年を下回りましたが、原料価格が低下したこと、販売経費の削減により、営業利益は前年を上回りました。売上高が減少したため、新商品の開発と提案力を

強化し、営業マンを育成して販売先の拡充に努め売上高の拡大を図るとともに、事業効率化を図り引き続き販売経費の削減に努めます。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、主に冷蔵倉庫事業において、設備の改修等により、5億59百万円の設備投資を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。うち提出会社の豊洲冷蔵庫は、連結会計年度末で豊洲新市場開場前であり、休止中であります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	リース 資産	土地 (面積 ㎡)	工具器 具備品	建設仮 勘定	合計	
本 社 (東京都中央区)	全社共通	その他 の設備 (注) 2	62	-	25	-	5	-	92	20
築地冷蔵庫 (東京都中央区)	冷蔵倉庫事業	営業設 備 (注) 2	1	0	2	- (1,371)	0	-	3	10 [3]
豊海第一冷蔵庫 (東京都中央区)	冷蔵倉庫事業	営業設 備 (注) 3	77	35	18	- (2,396)	0	-	130	12 [1]
豊海第二冷蔵庫 (東京都中央区)	冷蔵倉庫事業	営業設 備 (注) 3	439	373	40	- (5,536)	0	-	852	17 [3]
豊海第三冷蔵庫 (東京都中央区)	冷蔵倉庫事業	営業設 備 (注) 3	358	55	63	- (6,008)	1	-	477	21
船橋冷蔵庫 (千葉県船橋市)	冷蔵倉庫事業	営業設 備 (注) 3	656	39	27	338 (7,258)	13	-	1,073	15 [6]
厚木物流センター (神奈川県伊勢原 市)	冷蔵倉庫事業	営業設 備	1,420	89	58	797 (11,315)	10	-	2,374	21

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	リース 資産	土地 (面積 ㎡)	工具器 具備品	建設仮 勘定	合計	
市川物流センター (千葉県市川市)	冷蔵倉庫事業	営業設 備	2,059	179	12	1,323 (10,778)	22	-	3,595	17 [1]
市川流通センター (千葉県市川市)	冷蔵倉庫事業	営業設 備	1,700	56	-	607 (4,958)	-	-	2,363	-
大井冷蔵庫 (東京都大田区)	冷蔵倉庫事業	営業設 備 (注) 4	0	-	3	-	0	-	3	10
豊洲冷蔵庫 (東京都江東区)	冷蔵倉庫事業	営業設 備	6,070	736	65	-	52	-	6,923	-
水産営業部、支店 他(東京都中央区 他)	水産食品事業(本 社営業・支店・営 業所)	その他 の設備 (注) 5	8	-	3	-	1	-	12	25 [1]

(2) 国内子会社
株式会社 せんいち

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	リース 資産	土地 (面積 ㎡)	工具器 具備品	建設仮 勘定	合計	
本社事務所・物流 倉庫・東京事務所 他 (大阪府吹田市他)	水産食品事業	その他 の設備 (注) 6	74	-	22	117 (961)	1	-	215	31 [-]
本社工場 (大阪府吹田市)	水産食品事業	生産設備	145	54	35	90 (802)	2	-	328	25 [53]
本社あん工場 (大阪府吹田市)	水産食品事業	生産設備 (注) 7	9	5	-	- (498)	0	-	14	3 [17]

㈱水産流通

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	リース 資産	土地 (面積 ㎡)	工具器 具備品		合計
本 社 (東京都中央区)	水産食品事業	その他の設 備	-	-	-	-	3	3	5
伊丹水産センター (兵庫県伊丹市)	水産食品事業	営業設備 (注)8	89	17	-	-	2	108	18 [83]
水戸水産センター (茨城県水戸市)	水産食品事業	営業設備 (注)9	-	0	-	-	1	2	5 [24]
船橋水産センター (千葉県船橋市)	水産食品事業	営業設備 (注)10	75	0	-	-	0	76	7 [20]
市川センター (千葉県市川市)	水産食品事業	営業設備 (注)11	382	91	-	-	28	501	37 [125]

中央フーズ㈱

事業所名 (所在地)	セグメントの名 称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本 社 他 (東京都中央区他)	水産食品事業	その他の設備 (注)12	0	-	4	4	22 [4]

(注)1.金額には消費税等を含まない。

2.土地を賃借している。年間賃借料は13百万円である。

3.土地を賃借している。年間賃借料は187百万円である。

4.建物を賃借している。年間賃借料は151百万円である。

5.建物を賃借している。年間賃借料は11百万円である。

6.レインボー物流㈱に貸与中の建物46百万円を含む。

7.建物を賃借している。年間賃借料は12百万円である。

8.建物を賃借している。年間賃借料は27百万円である。

9.建物他を賃借している。年間賃借料は7百万円である。

10.建物を提出会社から賃借している。年間賃借料は24百万円である。

11.建物を提出会社から賃借している。年間賃借料は96百万円である。

12.建物を賃借している。年間賃借料は2百万円である。

13.土地の()は、保有面積(賃借の場合は賃借面積、保有と賃借両方の場合は、合算した面積)である。

14.従業員数の〔 〕は、臨時従業員を外書きしている。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手日及び完了予定月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了予定
(株)ハウスイ 川島物流セ ンター	埼玉県比 企郡川島 町	冷蔵倉庫事 業	営業設備 (冷蔵倉庫)	9,378	1,278	借入金	平成30年2月	平成31年3月

(注) 上記金額に消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

特に該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 平成29年6月27日開催の第82回定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株に併合する旨、及び株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって、発行可能株式総数を300,000,000株から30,000,000株に変更する定款変更を行う旨承認可決された。

これにより、発行可能株式総数は270,000,000株減少し30,000,000株となっている。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,379,000	8,379,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	8,379,000	8,379,000	-	-

(注) 平成29年5月15日開催の取締役会において、単元株式数を平成29年10月1日をもって現行の1,000株から100株に変更する旨決議し、平成29年6月27日開催の第82回定時株主総会において、株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって、普通株式10株を1株に併合する旨承認可決された。

これにより、発行済株式総数は75,411,000株減少し、8,379,000株となり、単元株式数は100株に変更となっている。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年10月1日 (注)	75,411,000	8,379,000	-	2,485,500	-	551,375

(注) 平成29年6月27日開催の第82回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日をもって、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っている。これにより、発行済株式総数は75,411,000株減少し、8,379,000株となっている。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	30	29	24	2	2,127	2,228	-
所有株式数 (単元)	-	2,095	365	69,636	179	3	11,427	83,705	8,500
所有株式数の割合(%)	-	2.50	0.44	83.19	0.21	0.00	13.65	100	-

(注) 平成30年3月31日現在の自己株式は5,225株であり、「個人その他」の欄に52単元及び「単元未満株式の状況」の欄に25株を含めて記載してある。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
中央魚類株式会社	東京都中央区築地五丁目2番1号	4,618	55.15
日本水産株式会社	東京都港区西新橋一丁目3番1号	2,327	27.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	53	0.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	40	0.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	32	0.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	32	0.39
鈴木 信夫	千葉県船橋市	31	0.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	21	0.26
足利 健一郎	宮城県気仙沼市	19	0.23
伊藤 裕康	東京都千代田区	17	0.20
計	-	7,192	85.90

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,365,300	83,653	-
単元未満株式	普通株式 8,500	-	-
発行済株式総数	8,379,000	-	-
総株主の議決権	-	83,653	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ハウスイ	東京都中央区築地五丁目2番1号	5,200	-	5,200	0.06
計	-	5,200	-	5,200	0.06

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年6月27日)での決議状況 (取得日 平成29年10月20日)	197	買取単価に買取対象の株式の終値を乗じた金額
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	197	97,468
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注)1.平成29年10月1日付の株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものである。

2.買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値である。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	501	167,626
当期間における取得自己株式	-	-

(注)1.平成29年10月1日をもって普通株式について10株を1株とする株式併合を実施している。当事業年度における取得自己株式501株の内訳は、株式併合前に行った単元未満株式数の買取による増加が405株、株式併合後が96株である。

2.当期間における取得自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (株式併合による減少)	44,390	-	-	-
保有自己株式数	5,225	-	-	-

- (注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取りによる株式は含まれていない。
2. 平成29年10月1日をもって普通株式について10株を1株とする株式併合を実施している。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元は、業績に裏付けられた安定的配当のできる収益体制の確立のもとに利益配分を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当につきましては、期末配当として年1回行うことを基本的な方針としております。

当期の期末配当金につきましては、単体の当期純利益3億9百万円、連結の親会社株主に帰属する当期純利益4億24百万円を計上したことに伴い、上記方針に基づき、1株につき20円(単体配当性向54.1%、連結配当性向39.5%)とさせていただきます。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。なお、当社は「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年5月14日 取締役会決議	167	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	190	147	173	138	1,270 (140)
最低(円)	101	119	102	102	1,122 (113)

(注) 1. 上記は東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

2. 株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって、普通株式10株を1株とする株式併合を行っている。第83期は株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は外数で()内に記載している。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,266	1,270	1,229	1,232	1,199	1,248
最低(円)	1,210	1,141	1,161	1,176	1,122	1,151

(注) 上記は東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5【役員 の 状況】

男性 16名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長兼 社長 (代表取締役)		乃美 昭俊	昭和10年5月29日生	昭和34年3月 東京水産大学製造学科卒業 同 年同月 株式会社 新東西入社 平成3年6月 同代表取締役専務取締役 平成8年10月 合併により新日本コールド株式 会社常務取締役 平成11年6月 同常務取締役退任 同 年9月 中央冷凍株式会社取締役 平成12年5月 同常務取締役 平成14年5月 同専務取締役 平成15年5月 同代表取締役社長 平成20年4月 合併により当社代表取締役社長 平成23年6月 当社代表取締役会長 平成29年4月 当社代表取締役会長兼社長就任 (現) 同 年同月 株式会社水産流通代表取締役社 長	(注)3	100
取締役副社長		小川 征英	昭和18年12月18日生	昭和37年3月 千葉県立銚子水産高等学校製造 科卒業 同 年4月 株式会社ニチレイ入社 平成9年4月 同本社水産部部长 平成15年6月 日新水産株式会社代表取締役社 長 平成16年4月 株式会社まるいち加工代表取締 役社長 平成18年5月 船橋中央魚類株式会社代表取締 役社長 平成19年6月 中央魚類株式会社取締役 平成20年6月 同常務取締役、営業本部本部長 平成22年6月 同取締役専務執行役員、営業本 部本部長 平成23年5月 船橋中央魚類株式会社代表取締 役社長 平成24年6月 中央魚類株式会社取締役副社 長・副社長執行役員、営業本部 本部長 平成25年6月 当社取締役 平成26年6月 当社取締役副社長就任(現) 平成27年1月 中央魚類株式会社代表取締役副 社長・副社長執行役員 平成28年6月 株式会社せんにち取締役会長 (現) 平成30年6月 中央魚類株式会社取締役副社 長・副社長執行役員就任(現)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	管理本部長	山下 勝征	昭和20年5月31日生	昭和43年3月 法政大学経営学部卒業 同 年4月 中央冷凍株式会社入社 平成9年7月 同厚木物流センター工場長 平成11年5月 同取締役営業推進部長 平成16年5月 同常務取締役 平成20年4月 合併により当社取締役常務執行役員 同 年同月 当社冷蔵事業本部長 平成23年6月 当社取締役専務執行役員 平成27年6月 当社取締役副社長執行役員就任(現) 平成29年4月 当社管理本部長(現)	(注)3	40
取締役	冷蔵事業本部長 兼 冷蔵営業部長	中島 廣	昭和23年2月21日生	昭和45年3月 東京水産大学製造学科卒業 同 年4月 中央冷凍株式会社入社 平成9年7月 同川崎冷蔵庫工場長 平成11年5月 同取締役営業推進部長 平成19年5月 同常務取締役 平成20年4月 合併により当社常務執行役員 同 年同月 当社冷蔵事業本部副本部長兼冷蔵営業部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員 平成26年6月 当社取締役専務執行役員就任(現) 平成27年6月 当社冷蔵事業本部長兼冷蔵営業部長(現)	(注)3	61
取締役	冷蔵事業本部 副本部長 兼 冷蔵営業部 副部長	平野 潔	昭和27年2月19日生	昭和45年3月 山口県立水産高等学校卒業 同 年同月 中央冷凍株式会社入社 平成11年6月 同豊海第一冷蔵庫所長 平成20年4月 合併により当社豊海第一冷蔵庫所長 平成23年7月 当社理事・豊海第二冷蔵庫所長 平成24年6月 当社執行役員・豊海第二冷蔵庫所長 平成25年10月 当社豊海第三冷蔵庫所長兼務 平成26年6月 当社常務執行役員(現)・豊海第二冷蔵庫所長兼豊海第三冷蔵庫所長 平成27年6月 当社取締役就任(現) 同 年同月 当社冷蔵事業本部副本部長兼冷蔵営業部副部長(現)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	水産事業本部長	佐藤 正	昭和33年10月30日生	昭和56年3月 東海大学海洋学部水産学科卒業 昭和63年3月 日東シュリンプ株式会社入社 平成13年4月 合併により当社営業第一部次長 平成22年4月 当社水産営業部長 平成24年6月 当社執行役員水産営業部長兼仙台支店長 平成25年1月 当社福岡営業所長兼務 同 年4月 当社大阪支店長兼務 平成27年6月 当社取締役就任(現) 同 年同月 当社水産事業本部長兼水産営業部長 平成30年4月 当社水産事業本部長(現) 同 年6月 当社常務執行役員就任(現)	(注)3	5
取締役		安濃 光雄	昭和30年1月3日生	昭和48年3月 東京工業高等学校卒業 同 年4月 中央冷凍株式会社入社 平成20年4月 合併により当社厚木物流センター所長代理 平成25年9月 当社厚木物流センター所長(現) 平成27年6月 当社執行役員(現) 平成29年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	10
取締役		関口 寿男	昭和29年9月6日生	昭和53年3月 東京水産大学水産学部卒業 同 年4月 中央冷凍株式会社入社 平成20年4月 合併により当社豊海第三冷蔵庫所長代理 平成25年10月 当社市川物流センター所長(現) 平成29年6月 当社執行役員就任(現) 平成30年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	-
取締役		大滝 義彦	昭和18年2月21日生	昭和41年3月 法政大学工学部卒業 同 年4月 中央魚類株式会社入社 平成12年6月 同取締役 平成14年6月 同常務取締役 平成16年11月 同専務取締役 平成19年6月 同取締役副社長 平成22年6月 同代表取締役社長(COO)・社長執行役員就任(現) 平成23年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		水流 良一	昭和20年9月22日生	昭和43年3月 鹿児島大学水産学部水産製造科卒業 同 年4月 東洋水産株式会社入社 昭和62年6月 PAC-MARU, INC. PRESIDENT 平成3年6月 東洋水産株式会社取締役 平成9年6月 同常務取締役 平成13年1月 海南東洋水産有限公司董事長 同 年同月 湛江東洋水産有限公司董事長 平成15年6月 東洋水産株式会社専務取締役 平成18年6月 同顧問 平成22年6月 中央魚類株式会社監査役 平成25年6月 同監査役辞任 同 年同月 当社取締役就任(現)	(注)3	10
取締役		長本 克義	昭和37年7月4日生	昭和62年3月 北海道大学水産学部卒業 同 年4月 日本水産株式会社入社 平成17年3月 同水産流通部長 平成20年3月 株式会社水産流通 専務取締役 同 年6月 中央フーズ株式会社 取締役 平成22年6月 当社執行役員(現) 平成27年6月 当社取締役就任(現) 平成29年6月 株式会社水産流通代表取締役専務 平成30年5月 株式会社水産流通代表取締役社長(現) 同 年同月 中央フーズ株式会社代表取締役社長(現)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		伊藤 晴彦	昭和42年3月17日生	平成2年3月 日本大学農獣医学部卒業 同 年4月 株式会社ニチレイ入社 平成12年4月 中央魚類株式会社入社 平成19年1月 同開発部ゼネラルマネージャー 平成20年4月 当社取締役就任 同 年6月 中央魚類株式会社取締役 平成21年4月 同情報システム部担当兼開発部長 平成22年6月 同取締役退任 同 年同月 同執行役員情報システム部担当兼冷凍部長 平成23年6月 当社常務執行役員 平成24年6月 当社水産事業本部長 平成25年5月 株式会社水産流通代表取締役社長就任 同 年6月 当社専務執行役員就任 平成27年6月 当社取締役退任 同 年同月 中央魚類株式会社常務取締役・常務執行役員 平成29年5月 株式会社水産流通取締役(現) 同 年6月 当社取締役就任(現) 同 年同月 中央魚類株式会社専務取締役・専務執行役員(現) 平成30年5月 中央フーズ株式会社取締役就任(現) 同 年6月 株式会社せんにち監査役就任(現)	(注)3	53

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		米田 孝司	昭和26年1月22日生	昭和50年3月 東京経済大学経営学部卒業 同 年4月 当社入社 平成15年4月 管理部副参事 平成19年6月 監査室長 平成28年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	5
監査役		有田 昇治	昭和23年11月12日生	昭和51年3月 東京水産大学漁業学科専攻科 修了 同 年4月 中央魚類株式会社入社 平成14年5月 中央小揚株式会社取締役 平成17年2月 同代表取締役社長 平成24年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	1
監査役		所 英樹	昭和29年8月26日生	昭和52年3月 東京水産大学食品学科卒業 同 年4月 株式会社小網(現 三井食品 株式会社)入社 昭和56年10月 アーサーアンダーセンアンド カンパニー(現 アクセン チュア株式会社)入社 昭和58年1月 株式会社所芳樹会計事務所 (現 株式会社ところ会計事 務所)代表取締役社長 平成22年3月 株式会社すかいらーく監査役 平成23年6月 当社監査役就任(現) 平成25年4月 株式会社せんにち監査役 平成29年1月 株式会社ところ会計事務所代 表取締役会長就任(現)	(注)5	-
監査役		三田 薫	昭和23年12月19日生	昭和46年3月 国学院大学経済学部卒業 同 年4月 野崎産業株式会社入社 平成6年10月 同大阪支店大阪食品部長 平成8年10月 中央魚類株式会社入社 平成18年6月 同取締役海外室ゼネラルマ ネージャー 平成24年5月 中央小揚株式会社代表取締役 社長 平成28年6月 中央魚類株式会社顧問 同 年8月 同顧問兼グループ管理室長 平成29年6月 同取締役・執行役員管理本部 長兼マグロ部管掌兼グループ 管理室長兼経理部長(現) 平成30年6月 当社監査役就任(現) 同 年同月 中央魚類株式会社常務取締 役・常務執行役員(現)	(注)6	-
計						320

- (注) 1. 取締役 水流 良一は社外取締役である。
2. 監査役 有田 昇治、所 英樹は社外監査役である。
3. 平成30年6月26日開催の定時株主総会の終結のときから1年間
4. 平成28年6月27日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
5. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

6．平成30年6月26日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを最重要課題のひとつとして認識しており、公正で透明性の高い充実した監査・監督機能を具備するため下記の体制を構築しております。

ア．取締役会

取締役会は、本報告書提出日現在12名（うち社外取締役1名）で構成され、毎月1回の定例取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し迅速に経営上の意思決定を行っております。

社長はグループを統治し、各事業部門の取締役が執行責任者となって、毎月冷蔵営業会議及び水産営業会議を行い、業務執行のスピードアップと業務責任の遂行を期しております。また、リスクマネジメント委員会、倫理委員会、環境委員会、品質保証委員会は担当役員が委員長となり、公正で透明性の高い会社組織の維持・発展に努めております。

また、取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期を選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと定めております。

イ．監査役会

当社は監査役会制度を採用しております。本報告書提出日現在4名の監査役（うち社外監査役2名）が、法令、定款及び監査役会規程に従って監査を行っており、取締役会による重要な事項の決定と業務執行状況等を監査しております。

(b) 企業統治の体制を採用する理由

当社グループの企業統治は、株主・取引先・従業員・地域社会など多様なステークホルダーとの信頼関係の維持向上と、役割と責任の明確化・スピード化による取締役会機能の充実により企業価値の向上を目指すことを目的に、公正で透明性の高い充実した企業統治体制を構築しております。

(c) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの根幹は、経営理念に基づき制定したリスクマネジメント規程、倫理憲章、環境憲章、品質保証委員会規程を役職員に周知徹底させて、健全な会社経営を行うための内部統制システム体制を構築することにあります。

現在、組織管理と経営判断を行う組織として担当役員を委員長とした4つの委員会（リスクマネジメント委員会、倫理委員会、環境委員会、品質保証委員会）が設けられており、監査役による監査を受けるほか、取締役会への報告が年2回行われております。

ア．リスクマネジメント委員会

適切なリスクマネジメントの実行が経営の重要課題であるため、担当役員を委員長とするリスクマネジメント委員会を年2回開催し、当社グループの重要リスクの把握と影響度、対応策を協議するほか、緊急時には迅速に臨時的委員会を招集する体制となっております。

イ．倫理委員会

当社グループは倫理憲章を制定するほか、担当役員を委員長とする倫理委員会を年2回開催し、規程及び法令の遵守と正しく公正な行動を行うための活動をしております。また、倫理・法令違反行為に対応するため、内部通報制度を設けております。

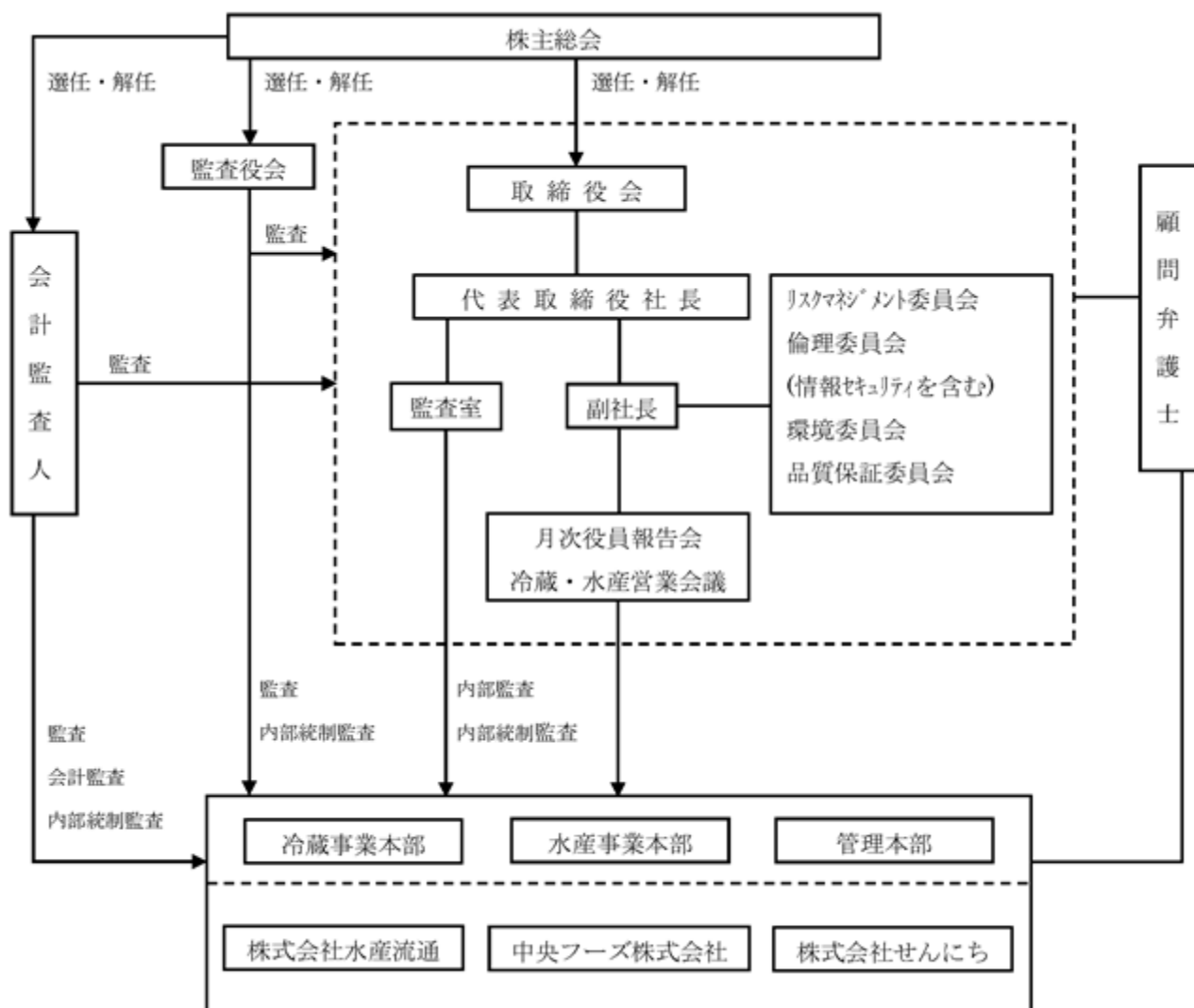
ウ．環境委員会

当社グループは環境憲章を制定するほか、担当役員を委員長とする環境委員会を年2回開催し、環境設備の設置や環境活動の実施に努めています。

エ．品質保証委員会

冷蔵倉庫事業及び水産食品事業の品質維持向上のため、担当役員を委員長とする品質保証委員会をそれぞれの事業で年2回づつ開催し、冷蔵倉庫事業の保管サービス、水産食品事業の商品保全に努めております。

(d) 内部統制の模式図（平成30年3月31日現在）



(e) リスク管理体制の整備状況

当社グループはリスクマネジメント委員会を設置し、想定されるリスクの重要度、影響度を調査して年2回取締役会に報告するとともに、リスクを未然に防止するため、リスクマネジメント規程を策定して早急に対応できるリスク管理体制を構築しております。

(f) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備状況

子会社の業務の適正を確保するため、当社は関係会社管理規程を定め、同規程に基づき当社グループの事業運営を実施するものとし、当社の取締役等と子会社の取締役等との間で定期的にリスクマネジメント、コンプライアンス等の会合を行い、当社の経営方針の周知徹底を行うとともに、子会社から経営状況等の報告を受けるものとしています。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門として社長直轄の組織である監査室を設置し、当社及び当社グループのリスクマネジメントやコンプライアンスに係る内部統制システムと財務報告の信頼性を確保するための内部統制を実施して取締役会、監査役会に監査の結果を報告する体制をとっております。

また、監査役は、取締役会、月次役員報告会等に出席するほか、取締役及び使用者からその職務の執行状況の報告を受けるとともに、各監査役は業務状況を調査しております。

監査機能の実行性を高めるため、監査室は定期的または必要に応じて、監査役会と意見・情報等の交換を行い、相互に連携強化に努めております。また、監査役会は、会計監査人から監査の実施状況や監査計画など会計監査に関する報告を受けるとともに、意見交換を行うなど、会計監査人との相互連携をはかっています。

社外取締役及び社外監査役

本報告書提出日現在、当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役水流良一氏と当社との人的関係につきましては、当社の親会社である中央魚類株式会社の監査役を同氏がかつて務めていた経歴があります。資本的関係につきましては、同氏は本有価証券報告書提出日現在、当社株式を10百株保有しております。また、同氏と当社の間には特別の利害関係はありません。

同氏が監査役を務めていた中央魚類株式会社は、当社の議決権55.2%を保有する親会社であり、当社と中央魚類株式会社との間には商品売買、冷蔵保管の取引関係があり、当社は資金の借入を同社から行っております。

社外監査役有田昇治氏と当社との人的関係につきましては、同氏は、かつて当社の親会社である中央魚類の社員だった経歴があり、その後中央魚類株式会社の子会社である中央小揚株式会社の代表取締役社長を務めておりました。資本的関係につきましては、同氏は本有価証券報告書提出日現在、当社株式を1百株保有しております。また、同氏と当社の間には特別の利害関係はありません。

同氏が役員を務めていた中央小揚株式会社は中央魚類株式会社の100%子会社にあたります。なお、当社と中央小揚株式会社との間に重要な取引関係はありません。

社外監査役所英樹氏と当社との間で、人的関係、資本的関係及び特別の利害関係はありません。

また、当社と、同氏が役員もしくは使用人として務めていた他の会社との間に、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係について、重要なものはございません。

当社では、社外取締役又は社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割並びに当該社外役員を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針につきまして、特に制定しておりませんが、選任にあたっては、以下に述べる経歴に鑑み、当社との関係を踏まえて、当社経営陣から十分な独立性を確保し、当社の企業価値向上のため、客観的視点から当社の経営方針等の監視機能を充実させる職務を担えるものと判断し、選任いたしました。

水流良一氏は長年にわたり海外等で会社経営に携わった豊富な経験と見識を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役として選任いたしました。また、同氏につきましては、当社の間には特別の利害関係等ないことから、一般株主との利益相反を生じる恐れがないものと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

有田昇治氏は中央小揚株式会社の企業経営における豊富な経験や見識を活かし、当社の経営全般に対する監督と有効な助言を行い、客観的視点から社外監査役の職務を果たせるものと判断いたしました。

所英樹氏は公認会計士および税理士の資格を有しており、財務・会計に関する専門的見地ならびに監査役としての実務経験を有することから、同氏の適正な監査、助言により、客観的視点から社外監査役の職務を果たせるものと判断いたしました。また、同氏につきましては、当社の間には特別の利害関係等ないことから、一般株主との利益相反を生じる恐れがないものと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

また、社外取締役はこれまでの経験を踏まえて、各事業計画、特に海外経営戦略や内部統制システムに関する案件などに必要に応じて参画し、情報交換や意見交換を行います。社外監査役は上記「(1) 内部監査及び監査役監査の状況」にも記載のとおり、監査機能の実行性を高めるため、監査室や会計監査人と相互連携をはかり、監査機能の実行性の確保に努めております。

会計監査の状況

会計監査は監査法人和宏事務所に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性に努めております。

同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、当社は会社法監査、金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を払っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者は下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
業務執行社員：大塚 尚吾、畝 照尚
- ・会計監査業務に係る補助者
公認会計士 6名

役員報酬の内容

ア 役員区分ごとの報酬の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	122	111	-	11	-	11
監査役 (社外監査役を除く。)	11	11	-	-	-	3
社外役員	8	8	-	0	-	3

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていない。

イ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

エ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役会の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策および配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計
12銘柄 329百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
森永製菓(株)	16,349	80	取引関係
日水製菓(株)	8,052	11	取引関係
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	9,260	6	取引関係
野村ホールディングス(株)	3,000	2	取引関係
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,770	1	取引関係
OUGホールディングス(株)	4,200	1	取引関係
(株)大水	1,398	0	取引関係

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
森永製菓(株)	16,548	77	取引関係
日水製菓(株)	8,052	11	取引関係
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	9,260	6	取引関係
野村ホールディングス(株)	3,000	1	取引関係
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,770	1	取引関係
OUGホールディングス(株)	420	1	取引関係
(株)大水	1,398	0	取引関係

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	0	22	0
連結子会社	-	-	-	-
計	28	0	22	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第17条第1項の規定による賦課金に係る特例の認定申請に関する手続業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第17条第1項の規定による賦課金に係る特例の認定申請に関する手続業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人和宏事務所により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応できる体制を準備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等に参加して最新情報の収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,456	1,009
受取手形及び売掛金	5,568	6,997
商品及び製品	1,927	1,930
原材料及び貯蔵品	18	20
関係会社預け金	1,299	1,543
繰延税金資産	25	81
その他	911	442
貸倒引当金	5	6
流動資産合計	11,201	12,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,997	24,204
減価償却累計額	9,668	10,573
建物及び構築物(純額)	14,329	13,631
機械装置及び運搬具	4,925	4,967
減価償却累計額	2,866	3,219
機械装置及び運搬具(純額)	2,059	1,747
工具、器具及び備品	479	514
減価償却累計額	306	361
工具、器具及び備品(純額)	172	153
土地	4,458	4,553
リース資産	771	797
減価償却累計額	378	419
リース資産(純額)	393	378
建設仮勘定	0	15
有形固定資産合計	1 21,413	1 20,479
無形固定資産		
のれん	169	141
その他	190	223
無形固定資産合計	360	364
投資その他の資産		
投資有価証券	2 388	2 393
長期貸付金	70	66
繰延税金資産	28	22
破産更生債権等	22	9
その他	185	155
貸倒引当金	49	37
投資その他の資産合計	645	609
固定資産合計	22,418	21,452
資産合計	33,620	33,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,653	6,992
短期借入金	5,000	3,820
関係会社短期借入金	400	100
1年内返済予定の長期借入金	1,386	1,522
1年内返済予定の関係会社長期借入金	159	159
リース債務	133	132
未払法人税等	161	196
賞与引当金	82	85
役員賞与引当金	15	11
本社移転損失引当金	4	4
その他	1,084	1,303
流動負債合計	13,082	13,327
固定負債		
長期借入金	11,474	10,952
関係会社長期借入金	1,721	1,562
リース債務	264	250
退職給付に係る負債	753	772
長期未払金	62	61
長期預り保証金	11	7
繰延税金負債	10	10
資産除去債務	47	47
負ののれん	36	-
固定負債合計	14,382	13,663
負債合計	27,465	26,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,485	2,485
資本剰余金	1,220	1,220
利益剰余金	1,900	2,157
自己株式	2	2
株主資本合計	5,604	5,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	90
その他の包括利益累計額合計	88	90
非支配株主持分	462	528
純資産合計	6,154	6,480
負債純資産合計	33,620	33,471

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	73,761	73,928
売上原価	1 68,003	1 68,216
売上総利益	5,757	5,711
販売費及び一般管理費	2 4,958	2 4,874
営業利益	799	837
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	21	1
負ののれん償却額	36	36
賃貸収入	21	21
仕入割引	44	44
雑収入	50	46
営業外収益合計	180	156
営業外費用		
支払利息	113	101
雑支出	16	5
営業外費用合計	129	106
経常利益	850	887
特別利益		
補助金収入	325	-
受取補償金	3 179	3 487
その他	10	-
特別利益合計	515	487
特別損失		
移転延期損失	4 271	4 575
損害賠償金	-	62
特別損失合計	271	638
税金等調整前当期純利益	1,094	736
法人税、住民税及び事業税	241	288
法人税等調整額	70	51
法人税等合計	311	237
当期純利益	782	499
非支配株主に帰属する当期純利益	76	74
親会社株主に帰属する当期純利益	706	424

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	782	499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	2
その他の包括利益合計	21	2
包括利益	804	501
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	727	426
非支配株主に係る包括利益	76	74

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包 括利益累計 額	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金		
当期首残高	2,485	1,220	1,361	2	5,065	67	393	5,526
当期変動額								
剰余金の配当			167		167			167
親会社株主に帰属する当期純利益			706		706			706
自己株式の取得				0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						21	68	89
当期変動額合計	-	-	538	0	538	21	68	628
当期末残高	2,485	1,220	1,900	2	5,604	88	462	6,154

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包 括利益累計 額	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金		
当期首残高	2,485	1,220	1,900	2	5,604	88	462	6,154
当期変動額								
剰余金の配当			167		167			167
親会社株主に帰属する当期純利益			424		424			424
自己株式の取得				0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						2	66	68
当期変動額合計	-	-	256	0	256	2	66	325
当期末残高	2,485	1,220	2,157	2	5,860	90	528	6,480

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,094	736
減価償却費	1,072	997
受取補償金	179	487
移転延期損失	271	575
損害賠償損失	-	62
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	59	18
賞与引当金の増減額（は減少）	7	2
役員賞与引当金の増減額（は減少）	12	4
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	1
資産除去債務の増減額（は減少）	47	0
固定資産売却損益（は益）	10	-
受取利息及び受取配当金	27	6
補助金収入	325	-
支払利息	113	101
のれん償却額	28	28
負ののれん償却額	36	36
売上債権の増減額（は増加）	36	1,429
たな卸資産の増減額（は増加）	237	5
仕入債務の増減額（は減少）	244	1,339
未収消費税等の増減額（は増加）	298	550
未払消費税等の増減額（は減少）	37	-
長期未払金の増減額（は減少）	15	1
その他	188	232
小計	1,962	2,676
利息及び配当金の受取額	27	6
利息の支払額	115	142
損害賠償金の支払額	-	62
法人税等の支払額	271	253
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,604	2,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	20
有形固定資産の取得による支出	4,249	435
無形固定資産の取得による支出	13	56
有形固定資産の売却による収入	20	-
投資有価証券の取得による支出	1	2
差入保証金の差入による支出	9	0
差入保証金の回収による収入	0	28
預り保証金の返還による支出	0	0
預り保証金の受入による収入	1	2
関係会社預け金の増加による支出	500	-
関係会社預け金の減少による収入	-	100
移転延期損失による支出	65	87
短期貸付金の回収による収入	5	4
長期貸付けによる支出	2	0
長期貸付金の回収による収入	3	-
補助金の受取額	325	-
補償金の受取額	-	538
その他	-	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,484	44

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	24,650	23,380
短期借入金の返済による支出	25,728	24,860
長期借入れによる収入	7,700	-
長期借入金の返済による支出	3,412	546
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	167	167
非支配株主への配当金の支払額	8	8
リース債務の返済による支出	147	148
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,886	2,351
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5	82
現金及び現金同等物の期首残高	1,470	1,475
現金及び現金同等物の期末残高	1,475	1,392

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)せんにち

(株)水産流通

中央フーズ(株)

(2) 非連結子会社はない。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 0社

イ 持分法を適用していない関連会社の名称 北海道ベスカ(株) (株)柳河

ロ 持分法を適用していない理由

各社の当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 商品及び原材料

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(ロ) 製品

先入先出法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)については定額法。建物以外については定率法を採用している(子会社の一部センターについては建物以外も定額法。また、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に関しては定額法)。

ロ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

ハ 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。

ニ 本社移転損失引当金

本社移転に伴い発生する損失に備えるため、合理的な見積額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部を除く連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。ただし、為替予約取引については振当処理を適用している。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 為替予約

ヘッジ対象 ... 外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスク

ハ ヘッジ方針

為替変動リスクを回避するために行っている。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判断を行っている。

(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされており。

(2) 適用予定日・当該会計基準等の適用による影響

適用予定日・当該会計基準等の適用による影響については、現時点で検討中・評価中であり。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
土地	2,190百万円		1,935百万円	
建物	2,538 "	(683百万円)	2,382 "	(613百万円)
構築物	11 "	(11 ")	1 "	(1 ")
機械装置	56 "	(56 ")	66 "	(66 ")
計	4,796 "	(751 ")	4,386 "	(680 ")

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
1年内返済予定の長期借入金	386百万円 (9百万円)		377百万円	
長期借入金	3,774 "	(- ")	3,396 "	
計	4,161 "	(9 ")	3,774 "	

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

2 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	10百万円	10百万円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	7百万円	2百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
給与諸手当	1,195百万円	1,186百万円
貸倒引当金繰入額	0 "	11 "
賞与引当金繰入額	49 "	54 "
退職給付費用	43 "	47 "
役員賞与引当金繰入額	15 "	11 "
運賃	1,505 "	1,403 "
のれん償却額	28 "	28 "

3 受取補償金

豊洲市場への移転延期に伴う豊洲冷蔵庫に係った固定資産の価値減耗額などに対する補償金です。

4 移転延期損失

豊洲市場への移転延期に伴う豊洲冷蔵庫に係った費用や固定資産の価値減耗額です。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	31百万円	2百万円
組替調整額	- "	- "
税効果調整前	31 "	2 "
税効果額	9 "	0 "
その他有価証券評価差額金	21 "	2 "
その他の包括利益合計	21 "	2 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	83,790	-	-	83,790
合計	83,790	-	-	83,790
自己株式				
普通株式	48	0	-	48
合計	48	0	-	48

(注) 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月19日 取締役会	普通株式	167	2	平成28年3月31日	平成28年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	2	平成29年3月31日	平成29年6月12日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	83,790	-	75,411	8,379
合計	83,790	-	75,411	8,379
自己株式				
普通株式	48	0	44	5
合計	48	0	44	5

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の減少75,411千株は、株式併合による。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、株式併合に伴う端数株式の買取及び単元未満株式の買取によるものである。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少44千株は、株式併合による。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	167	2	平成29年3月31日	平成29年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年5月14日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	20	平成30年3月31日	平成30年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,456百万円	1,009百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	30 "	10 "
関係会社預け金勘定	1,299 "	1,543 "
預入期間が3か月を超える関係会社預け金	1,250 "	1,150 "
現金及び現金同等物	1,475 "	1,392 "

(リース取引関係)

1. ファイナンスリース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

冷蔵倉庫事業における冷蔵保管に係る設備(車両運搬具、工具器具備品)、水産食品事業並びに本社部門における事務備品(工具器具備品)、車両運搬具などです。

(イ) 無形固定資産

冷蔵倉庫事業、水産食品事業におけるソフトウェアです。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融資産に対する取組方針

当社グループは、主に冷蔵倉庫事業の設備投資を行うため、銀行借入や関係会社借入により必要な資金を調達しております。一時的な余資は、関係会社預け金等で運用しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時把握しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、時価については、適時把握すると共に、期末時点で時価が著しく下落した場合は強制評価減を行っております。非上場株式については定期的に財務諸表を取り寄せ、財務内容を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

水産食品事業の営業債権債務に一部外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、将来の為替相場による損失を回避するため、為替予約取引において、財務上発生している為替リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためデリバティブ取引を導入しています。

借入金のうち、主なものは長期借入金であり、主に冷蔵倉庫事業の設備投資に係る資金調達です。償還日は最長で決算日後13年であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、上述したとおり、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、経理規程等に従い、営業債権については、得意先毎に債権の発生時期及び回収の予定時期を整理し、その回収状況に注意を払い、適切に管理しております。また、営業債権の残高確認を定期的に年1回以上行い、取引先との間に誤差が生じている場合には、遅滞なく原因を究明し、適切な対応を取っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することによって管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの、あるいは、重要性が乏しいものについては、次表には含まれません(注2)参照)。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
資 産			
(1) 現金及び預金	1,456	1,456	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,568	5,568	-
(3) 関係会社預け金	1,299	1,299	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	157	157	-
資産計	8,481	8,481	-
負 債			
(1) 支払手形及び買掛金	(5,653)	(5,653)	-
(2) 短期借入金	(5,400)	(5,400)	-
(3) 長期借入金	(13,742)	(14,469)	727
(4) デリバティブ取引	-	-	-
負債計	(24,795)	(25,522)	727

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
資 産			
(1) 現金及び預金	1,009	1,009	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,997	6,997	-
(3) 関係会社預け金	1,543	1,543	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	153	153	-
資産計	9,704	9,704	-
負 債			
(1) 支払手形及び買掛金	(6,992)	(6,992)	-
(2) 短期借入金	(3,920)	(3,920)	-
(3) 長期借入金	(13,195)	(14,071)	875
(4) デリバティブ取引	-	-	-
負債計	(24,107)	(24,983)	875

負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

（1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金 並びに（3）関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

「投資有価証券 其他有価証券」はすべて株式であり、株式は取引所の価格によっています。

なお、其他有価証券の連結貸借対照表計上額と取得価額との差額については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。関係会社短期借入金についても、短期借入金に含めております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、一年以内返済予定の長期借入金についても、当欄に含めて記載しております。

また、関係会社長期借入金についても当欄に含めて記載しております。

(4) デリバティブ取引

詳細は注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	221	229
関係会社株式	10	10

上記の非上場株式、関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含まれていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	1,450	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,568	-	-	-
関係会社預け金	1,299	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券の うち満期があるもの	-	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	1,001	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,997	-	-	-
関係会社預け金	1,543	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券の うち満期があるもの	-	-	-	-

(注4)借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,400	-	-	-	-	-
長期借入金	546	681	1,129	1,129	1,129	9,126
合計	5,946	681	1,129	1,129	1,129	9,126

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,920	-	-	-	-	-
長期借入金	681	1,129	1,129	1,129	1,129	7,996
合計	4,601	1,129	1,129	1,129	1,129	7,996

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得価額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	157	50	106
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	157	50	106
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		157	50	106

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得価額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	153	51	101
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	153	51	101
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		153	51	101

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 前連結会計年度221百万円、当連結会計年度229百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表のその他有価証券には含めていない。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成29年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	支払手形 買掛金	618	-	(注)

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成30年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	支払手形 買掛金	738	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金、支払手形と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金、支払手形の時価に含めて記載している。

(2) 金利関係

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、一部連結子会社を除き、従業員の退職給付に充てるため非積立型の確定給付制度を採用しています。確定給付制度は、内部引当による退職一時金制度により、退職給付として従業員の給与と勤務期間に基づいた一時金を支給いたします。また、当該一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、従業員の退職等に関して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	813百万円	753百万円
退職給付費用	79	91
退職給付の支払額	139	72
退職給付に係る負債の期末残高	753	772

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	753百万円	772百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	753	772
退職給付に係る負債	753	772
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	753	772

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度79百万円 当連結会計年度91百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	114百万円	91百万円
賞与引当金	25 "	26 "
その他	51 "	51 "
評価性引当額	111 "	88 "
計	80 "	81 "
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	249 "	255 "
貸倒引当金	6 "	2 "
その他	29 "	43 "
評価性引当額	173 "	187 "
計	112 "	114 "
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	55 "	49 "
補償金	55 "	- "
資産除去債務	- "	12 "
その他有価証券評価差額金	39 "	40 "
計	150 "	102 "
繰延税金資産の純額	42 "	93 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 "	1.4 "
受取配当金	0.2 "	0.2 "
住民税均等割	1.0 "	1.5 "
税額控除	1.0 "	- "
評価性引当額の増減	2.2 "	1.1 "
その他	0.8 "	0.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5 "	32.2 "

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額につき、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額につき、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業統括の本部を置き、水産物等の冷蔵保管及びその加工製品の販売、リテールサポートについて事業展開しており、「冷蔵倉庫事業」、「水産食品事業」を報告セグメントとしております。

「冷蔵倉庫事業」は、水産物等の冷蔵保管を行っております。「水産食品事業」は、水産物及びその加工製品の販売、リテールサポートなどを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	連結財務諸表計 上額 (注)1
	冷蔵倉庫事業	水産食品事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,078	68,683	73,761	-	73,761
セグメント間の内部売上高 又は振替高	199	16	216	216	-
計	5,278	68,700	73,978	216	73,761
セグメント利益	484	316	801	1	799
セグメント資産	21,685	11,632	33,318	301	33,620
その他の項目					
減価償却費	878	189	1,067	5	1,072
のれん償却額	-	28	28	-	28
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,214	121	4,336	-	4,336

(注)1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

2. セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は301百万円であり、その主なものは管理本部に係る資産である。減価償却費の調整額5百万円は管理本部に係る資産に関する減価償却費である。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 1
	冷蔵倉庫事業	水産食品事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,166	68,761	73,928	-	73,928
セグメント間の内部売上高 又は振替高	193	16	210	210	-
計	5,360	68,778	74,138	210	73,928
セグメント利益	489	348	837	-	837
セグメント資産	20,490	12,634	33,124	347	33,471
その他の項目					
減価償却費	819	176	995	2	998
のれん償却額	-	28	28	-	28
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	440	119	559	-	559

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致している。

2. セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は347百万円であり、その主なものは管理本部に係る資産である。減価償却費の調整額2百万円は管理本部に係る資産に関する減価償却費である。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	冷蔵倉庫事業	水産食品事業	合計
外部顧客への売上高	5,078	68,683	73,761

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール株式会社	14,656	水産食品事業
コープみらい	8,206	水産食品事業
株式会社魚力	8,673	水産食品事業

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	冷蔵倉庫事業	水産食品事業	合計
外部顧客への売上高	5,166	68,761	73,928

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール株式会社	13,123	水産食品事業
コープみらい	8,226	水産食品事業
株式会社魚力	7,873	水産食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	水産食品事業	合計
当期償却額	36	36
当期末残高	36	36

のれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	水産食品事業	合計
当期償却額	28	28
当期末残高	169	169

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	水産食品事業	合計
当期償却額	36	36
当期末残高	-	-

のれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	水産食品事業	合計
当期償却額	28	28
当期末残高	141	141

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	中央魚類(株)	東京都中央区	2,995	水産物卸売事業	直接 55.2%	当社の商品の販売及び同社の商品の購入 役員の兼任	水産物の販売、冷蔵保管	370	売掛金他	46
							水産物の購入他	310	買掛金他	20
							資金の返済	159	関係会社借入金	1,881
							利息の支払	18	未払費用	0
主要株主	日本水産(株)	東京都港区	30,685	漁業その他の水産業、食品の製造加工及び販売	直接 27.8%	当社の商品の販売及び同社の製商品の購入	水産物の販売他	439	売掛金他	51
							水産物の購入他	368	買掛金他	99

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・ 商品の販売については、市場価格から総原価を勘案して取引ごとに決定している。
 - ・ 商品の購入については、市場価格から算定した価格、並びに相手先から提示された総原価を検討の上、取引ごとに決定している。
 - ・ その他については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件でおこなっている。
2. 取引金額には消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。
3. 借入金の利率については、市中金利を勘案して合理的に決定している。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
重要な取引がないため、記載を省略しています。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）
重要な取引がないため、記載を省略しています。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 関係会 社の子 会社	(株)ニッ スイ・ ジー ネット	東京都 港区	10	金融業	-	当社の資金預 け入れ及び借 入れ	資金の借入	1,600	関係会 社借入 金	400
							資金の返済	1,700		
							利息の支払	8	未払費 用	1

(注) 借入金の利率については、市中金利を勘案して合理的に決定している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	中央魚 類(株)	東京都 中央区	2,995	水産物卸 売事業	直接 55.2%	当社の商品の 販売及び同社 の商品の購入	水産物の購入	7,818	買掛金	354
							資金の返済	714	関係会社 借入金	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・ 商品の販売については、市場価格から総原価を勘案して取引ごとに決定している。
 - ・ 商品の購入については、市場価格から算定した価格、並びに相手先から提示された総原価を検討の上、取引ごとに決定している。
 - ・ その他については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件でおこなっている。
2. 取引金額には消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。
3. 借入金の利率については、市中金利を勘案して合理的に決定している。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	北海道ベスカ(株)	北海道札幌市	20	水産食品事業	間接 50.0%	同社の商品の購入	水産物の購入 他	5,872	買掛金	556

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・ 商品の販売については、市場価格から総原価を勘案して取引ごとに決定している。
 - ・ 商品の購入については、市場価格から算定した価格、並びに相手先から提示された総原価を検討の上、取引ごとに決定している。
 - ・ その他については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件でおこなっている。
2. 取引金額には消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)
重要な取引がないため、記載を省略しています。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 関係会社の子 会社	(株)ニッスイ・ジーネット	東京都港区	10	金融業	-	当社の資金預 け入れ及び借 入れ	資金の寄託運用	1,043	関係会社預け 金	1,299
							利息収入	5	未収入 金	0

(注) 資金の預入の金利については、市場金利を勘案し決定している。

2. 親会社に関する注記

中央魚類株式会社(東京証券取引所市場第二部に上場)

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	中央魚類(株)	東京都中央区	2,995	水産物卸売事業	直接 55.2%	当社の商品の販売及び同社の商品の購入 役員の兼任	水産物の販売、冷蔵保管	289	売掛金他	35
							水産物の購入他	301	買掛金他	6
							資金の返済	159	関係会社借入金	1,721
							利息の支払	16	未払費用	0
主要株主	日本水産(株)	東京都港区	30,685	漁業その他の水産業、食品の製造加工及び販売	直接 27.8%	当社の商品の販売及び同社の製商品の購入	水産物の販売他	429	売掛金他	32
							水産物の購入他	531	買掛金他	162

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・ 商品の販売については、市場価格から総原価を勘案して取引ごとに決定している。
 - ・ 商品の購入については、市場価格から算定した価格、並びに相手先から提示された総原価を検討の上、取引ごとに決定している。
 - ・ その他については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件でおこなっている。
2. 取引金額には消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。
3. 借入金の利率については、市中金利を勘案して合理的に決定している。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
重要な取引がないため、記載を省略しています。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）
重要な取引がないため、記載を省略しています。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 関係会 社の子 会社	(株)ニッ スイ・ ジー ネット	東京都 港区	10	金融業	-	当社の資金預 け入れ及び借 入れ	資金の借入	1,700	関係会 社借入 金	100
							資金の返済	2,000		
							利息の支払	7	未払費 用	0

(注) 借入金の利率については、市中金利を勘案して合理的に決定している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	中央魚 類(株)	東京都 中央区	2,995	水産物卸 売事業	直接 55.2%	当社の商品の 販売及び同社 の商品の購入	水産物の購入	7,036	買掛金	335

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・ 商品の販売については、市場価格から総原価を勘案して取引ごとに決定している。
 - ・ 商品の購入については、市場価格から算定した価格、並びに相手先から提示された総原価を検討の上、取引ごとに決定している。
 - ・ その他については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件でおこなっている。
2. 取引金額には消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。
3. 借入金の利率については、市中金利を勘案して合理的に決定している。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	北海道ベスカ(株)	北海道札幌市	20	水産食品事業	間接 50.0%	同社の商品の購入	水産物の購入 他	6,135	買掛金	557

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・ 商品の販売については、市場価格から総原価を勘案して取引ごとに決定している。
 - ・ 商品の購入については、市場価格から算定した価格、並びに相手先から提示された総原価を検討の上、取引ごとに決定している。
 - ・ その他については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件でおこなっている。
2. 取引金額には消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)

重要な取引がないため、記載を省略しています。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他関係会社の子会社	(株)ニッスイ・ジーネット	東京都港区	10	金融業	-	当社の資金預入れ及び借入れ	資金の寄託運用	1,280	関係会社預け金	1,543
							利息収入	4	未収入金	0

(注) 資金の預入の金利については、市場金利を勘案し決定している。

2. 親会社に関する注記

中央魚類株式会社(東京証券取引所市場第二部に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	679.80円	710.73円
1株当たり当期純利益	84.33円	50.68円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
 2. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施している。これに伴い、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定している。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	706	424
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	706	424
期中平均株式数(千株)	8,374	8,374

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,400	3,920	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	546	681	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	133	132	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,195	12,514	0.9	平成31年～平成43年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	264	250	-	平成31年～平成35年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	19,540	17,498	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,129	1,129	1,129	1,129
リース債務	101	79	53	14

4. 短期借入金には関係会社短期借入金を含め、長期借入金には関係会社長期借入金を含めている。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表等規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	17,992	36,015	56,544	73,928
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	221	499	802	736
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	119	308	470	424
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	14.23	36.82	56.24	50.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	14.23	22.59	19.41	5.55

(注)平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施している。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失金額は、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定している。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	249	205
売掛金	2 3,162	2 3,243
商品	1,423	1,416
貯蔵品	4	3
前払費用	2 43	2 76
繰延税金資産	17	73
未収入金	2 236	2 141
関係会社短期貸付金	2 72	2 72
その他	538	2
貸倒引当金	369	299
流動資産合計	5,378	4,935
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,403	12,743
構築物	126	111
機械装置及び運搬具	1,878	1,566
工具、器具及び備品	129	108
土地	4,250	4,345
リース資産	319	320
建設仮勘定	-	15
有形固定資産合計	1 20,108	1 19,211
無形固定資産		
電話加入権	7	7
借地権	122	122
その他	0	3
無形固定資産合計	130	132
投資その他の資産		
投資有価証券	324	329
関係会社株式	120	120
長期貸付金	4	3
関係会社長期貸付金	2 594	2 522
長期差入保証金	164	135
破産更生債権等	22	9
繰延税金資産	8	1
その他	6	5
貸倒引当金	22	9
投資その他の資産合計	1,222	1,118
固定資産合計	21,462	20,463
資産合計	26,840	25,398

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	370	446
買掛金	2 1,637	2 1,501
短期借入金	1 3,986	1 3,322
関係会社短期借入金	2 559	2 259
リース債務	112	113
未払金	100	27
未払費用	2 229	2 241
未払法人税等	111	140
預り保証金	63	64
賞与引当金	59	59
役員賞与引当金	15	11
本社移転損失引当金	4	4
前受金	2 54	2 60
その他	23	159
流動負債合計	7,329	6,413
固定負債		
長期借入金	1 11,474	1 10,952
関係会社長期借入金	2 1,721	2 1,562
リース債務	207	207
長期未払金	55	55
退職給付引当金	695	712
長期預り保証金	11	6
資産除去債務	47	47
固定負債合計	14,213	13,543
負債合計	21,542	19,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,485	2,485
資本剰余金		
資本準備金	551	551
その他資本剰余金	376	376
資本剰余金合計	928	928
利益剰余金		
利益準備金	70	70
その他利益剰余金		
別途積立金	746	746
修繕積立金	80	80
固定資産圧縮積立金	125	112
繰越利益剰余金	800	956
利益剰余金合計	1,822	1,965
自己株式	6	6
株主資本合計	5,229	5,371
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67	70
評価・換算差額等合計	67	70
純資産合計	5,297	5,441
負債純資産合計	26,840	25,398

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 19,006	1 19,206
売上原価		
商品期首たな卸高	1,152	1,423
当期商品仕入高	13,243	13,114
合計	14,395	14,537
商品期末たな卸高	1,423	1,416
商品売上原価	12,972	13,121
冷蔵事業原価	4,363	4,401
売上原価合計	1 17,335	1 17,523
売上総利益	1,671	1,683
販売費及び一般管理費	1, 2 1,072	1, 2 1,069
営業利益	598	613
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	11	11
賃貸収入	4	2
その他	82	95
営業外収益合計	1 98	1 109
営業外費用		
支払利息	107	96
その他	7	8
営業外費用合計	1 115	1 105
経常利益	581	618
特別利益		
補助金収入	325	-
受取補償金	3 179	3 487
その他	10	-
特別利益合計	515	487
特別損失		
損害賠償金	-	65
移転延期損失	4 271	4 575
特別損失合計	271	641
税引前当期純利益	825	464
法人税、住民税及び事業税	169	205
法人税等調整額	75	50
法人税等合計	244	154
当期純利益	581	309

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	修繕積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,485	551	376	928	70	1,246	80	139	126	1,408
当期変動額										
別途積立金の取崩						500			500	-
剰余金の配当									167	167
当期純利益									581	581
固定資産圧縮積立金の取崩								13	13	-
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	500	-	13	927	414
当期末残高	2,485	551	376	928	70	746	80	125	800	1,822

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	6	4,815	51	4,866
当期変動額				
別途積立金の取崩				-
剰余金の配当		167		167
当期純利益		581		581
固定資産圧縮積立金の取崩				-
自己株式の取得	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			16	16
当期変動額合計	0	414	16	430
当期末残高	6	5,229	67	5,297

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	修繕積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,485	551	376	928	70	746	80	125	800	1,822
当期変動額										
別途積立金の取崩										
剰余金の配当									167	167
当期純利益									309	309
固定資産圧縮積立金の取崩								13	13	-
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	13	155	142
当期末残高	2,485	551	376	928	70	746	80	112	956	1,965

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	6	5,229	67	5,297
当期変動額				
別途積立金の取崩				
剰余金の配当		167		167
当期純利益		309		309
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2	2
当期変動額合計	0	141	2	144
当期末残高	6	5,371	70	5,441

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)については定額法。建物以外については定率法を採用している。また、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき計上している。

(5) 本社移転損失引当金

本社移転に伴い発生する損失に備えるため、合理的な見積額を計上している。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。ただし、為替予約取引については振当処理を適用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 為替予約

ヘッジ対象 ... 外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスク

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクを回避するために行っている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判断を行っている。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
土地	2,190	百万円	1,935	百万円
建物	2,538	" (683百万円)	2,382	" (613百万円)
構築物	11	" (11")	1	" (1")
機械装置	56	" (56")	66	" (66")
計	4,796	" (751")	4,386	" (680")

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
1年内返済予定の長期借入金	386	百万円 (9百万円)	377	百万円
長期借入金	3,774	" (-")	3,396	"
計	4,161	" (9")	3,774	"

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する資産及び負債は次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
短期金銭債権	1,545	百万円	1,426	百万円
長期金銭債権	594	百万円	522	百万円
短期金銭債務	695	百万円	443	百万円
長期金銭債務	1,721	百万円	1,562	百万円

3 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っている。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
中央フーズ(株)	900	百万円	800	百万円
(株)せんにち	100	百万円	120	百万円
(株)水産流通	200	百万円	100	百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	4,797百万円	4,188百万円
仕入高	709百万円	864百万円
営業取引以外の取引による取引高	37百万円	40百万円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度14%、当事業年度15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度86%、当事業年度85%である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	151百万円	126百万円
給与諸手当	269百万円	288百万円
貸倒引当金繰入額	3百万円	11百万円
賞与引当金繰入額	21百万円	23百万円
退職給付費用	28百万円	30百万円
役員賞与引当金繰入額	15百万円	11百万円

3 受取補償金

豊洲市場への移転延期に伴う豊洲冷蔵庫に係った固定資産の価値減耗額などに対する補償金です。

4 移転延期損失

豊洲市場への移転延期に伴う豊洲冷蔵庫に係った費用や固定資産の価値減耗額です。

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表表計上額は関係会社株式120百万円、当事業年度の貸借対照表表計上額は関係会社株式120百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	121百万円	94百万円
賞与引当金	18 "	18 "
本社移転損失引当金	1 "	1 "
退職給付引当金	230 "	235 "
その他	80 "	94 "
評価性引当額	284 "	275 "
繰延税金資産合計	166 "	168 "
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	55 "	49 "
補償金	55 "	- "
資産除去債務	- "	12 "
その他有価証券評価差額金	28 "	29 "
繰延税金負債合計	139 "	92 "
繰延税金資産の純額	26 "	75 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 "	1.7 "
受取配当金	0.2 "	0.4 "
住民税均等割	1.0 "	1.8 "
評価性引当額の増減	2.9 "	1.7 "
税額控除	1.3 "	- "
その他	1.3 "	1.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.6 "	33.2 "

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)
有形固定資産						
建物及び構築物	13,530	170	-	845	12,855	9,995
機械装置及び運搬具	1,878	16	-	328	1,566	2,951
工具、器具及び備品	129	2	0	24	108	250
土地	4,250	94	-	-	4,345	-
リース資産	319	131	2	128	320	321
建設仮勘定	-	15	-	-	15	-
有形固定資産計	20,108	431	2	1,326	19,211	13,519
無形固定資産						
電話加入権	7	-	-	-	7	-
借地権	122	-	-	-	122	-
その他	0	2	-	-	3	0
無形固定資産計	130	2	-	-	132	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	392	21	104	309
賞与引当金	59	59	59	59
役員賞与引当金	15	11	16	11
本社移転損失引当金	4	-	-	4

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	平成21年1月15日当社株式取扱規程の改正により、単元未満株式の買取りに係る買取手数料は無しといたしました。
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、東京都内で発行する日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 平成29年5月15日開催の取締役会において、単元株式数を平成29年10月1日をもって1,000株から100株に変更する旨決議した。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第82期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成29年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第83期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出

（第83期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日関東財務局長に提出

（第83期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づくものであります。

平成30年5月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づくものであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月25日

株式会社ハウスイ
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 尚吾 印

業務執行社員 公認会計士 畝 照尚 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスイの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハウスイ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、株式会社ハウスイの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ハウスイが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月25日

株式会社ハウスイ
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 尚吾 印

業務執行社員 公認会計士 畝 照尚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスイの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハウスイの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。